

## 設 立 趣 旨 書

わが国の高齢者人口は2400万人を超えて、さらに増加の一途をたどっています。高齢者が健やかな暮らしを送ることは、高齢者自身にも、その家族にも、これから必ず高齢者となる若い世代にも大切な課題です。一方、高齢者の医療や介護に関わる社会的コストの増加は、この国の最も大きな問題のひとつとなっています。

高齢者が健やかな生活をおくるために、身体の運動機能は基本的な要素です。要介護状態をさけるためにも、生活習慣病をはじめとする種々の疾患をさけるためにも、身体の動き、すなわちADL（Activities of Daily Living：日常生活の中での身体の動き）を維持することが重要です。ADLの向上は、生活の質、すなわちQOL（Quality of Life：生活の質）の向上に直結することになります。

高齢者は身体機能や精神機能、社会的環境において個人差が大きく、高齢者を対象とした整形外科は、総合的に身体機能・精神機能を評価した上で治療を行う必要があります。さらに、その治療がADLとQOLの改善という目的を果たしていることも検証されなければなりません。しかし、一般の整形外科において、高齢患者の総合的な身体的機能評価を行うことは少なく、また手術などの整形外科的治療が実際に運動機能をどの程度改善するかに関する情報は未だ不十分であると思われます。同時に、治療後の運動機能改善や合併症予防に関する情報提供も不足しがちです。

従って、整形外科的治療の予後に関する情報を独自の研究や過去の文献にあたり、運動機能の改善や合併症予防のための情報を広く一般の高齢者に提供する必要があります。この情報提供は、高齢者やその家族、介護者にも理解しやすいかたちで提供するべきですし、また、多くの人に伝わらなければなりません。また、そうした情報提供、あるいは啓発活動は、それ自体がわが国の高齢者を健やかに保ち、高齢者の医療と介護にかかるコストを低減する潜在的な力を持つものと考えます。

そこで本センターを設立し、高齢者および成人の運動器疾患の病態、疫学、治療に関する研究および啓蒙・啓発活動を目的とした活動を行うこととし、この目的を着実に達成するために特定非営利活動法人「高齢者運動器疾患研究所」を設立しました。